

令和6年度

第1回 富山市地域包括支援センター運営協議会

日 時 令和6年7月23日（火）午後3時～午後5時

会 場 富山市役所 8階 802会議室

目 次

I 令和5年度地域包括支援センター実績について

地域
支援
事業
(介護
保険法・
厚生労働省
所管)

1	包括的支援事業	
(1)	総合相談事業	1
(2)	権利擁護事業	4
(3)	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	5
(4)	認知症総合支援事業	9
(5)	生活支援体制整備事業	10
2	介護予防・日常生活支援総合事業	
2-1	介護予防・生活支援サービス事業	
	介護予防教室	12
2-2	一般介護予防事業	
(1)	介護予防把握事業	13
(2)	介護予防普及啓発事業	15
(3)	地域介護予防推進事業	15
(4)	介護予防訪問相談指導事業	16
(5)	介護予防推進リーダー事業	16
(6)	介護予防ふれあいサークル事業	17
3	任意事業	
	認知症高齢者見守り支援事業	19
4	介護予防ケアマネジメント、指定介護予防支援事業	21
5	人員配置について	24
6	地域包括支援センター研修・定例会等の開催実績	25
II	巡回指導について(案)	28
III	地域包括支援センターの機能強化等について	32
IV	八尾南地域包括支援センターの移転について	34
V	令和6年度地域包括支援センター運営協議会予定	42
VI	富山市地域包括支援センター連絡協議会	43

I 令和5年度地域包括支援センター実績について

1 包括的支援事業

(1) 総合相談事業

① センターにおける総合相談事業実績

<相談方法別延件数>

令和5年度に、市内32カ所の地域包括支援センター（以下「センター」）が対応した相談延件数は100,182件であり、1センターあたりの平均は3,131件（月平均261件）であった。

令和5年度の相談方法は、電話が49,442件で最も多く、訪問による相談の40,512件を上回り、全体の49.4%を占めている。1センターあたり平均1,545件（月平均129件）の電話対応を行っている。

<相談方法別延件数>

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問	45,503	39,303	39,751	40,512
電話	41,654	46,487	47,232	49,442
来所	7,793	7,601	7,818	8,212
その他	1,551	1,951	2,020	2,016
合計	96,501	95,342	96,821	100,182

<相談方法別実件数>

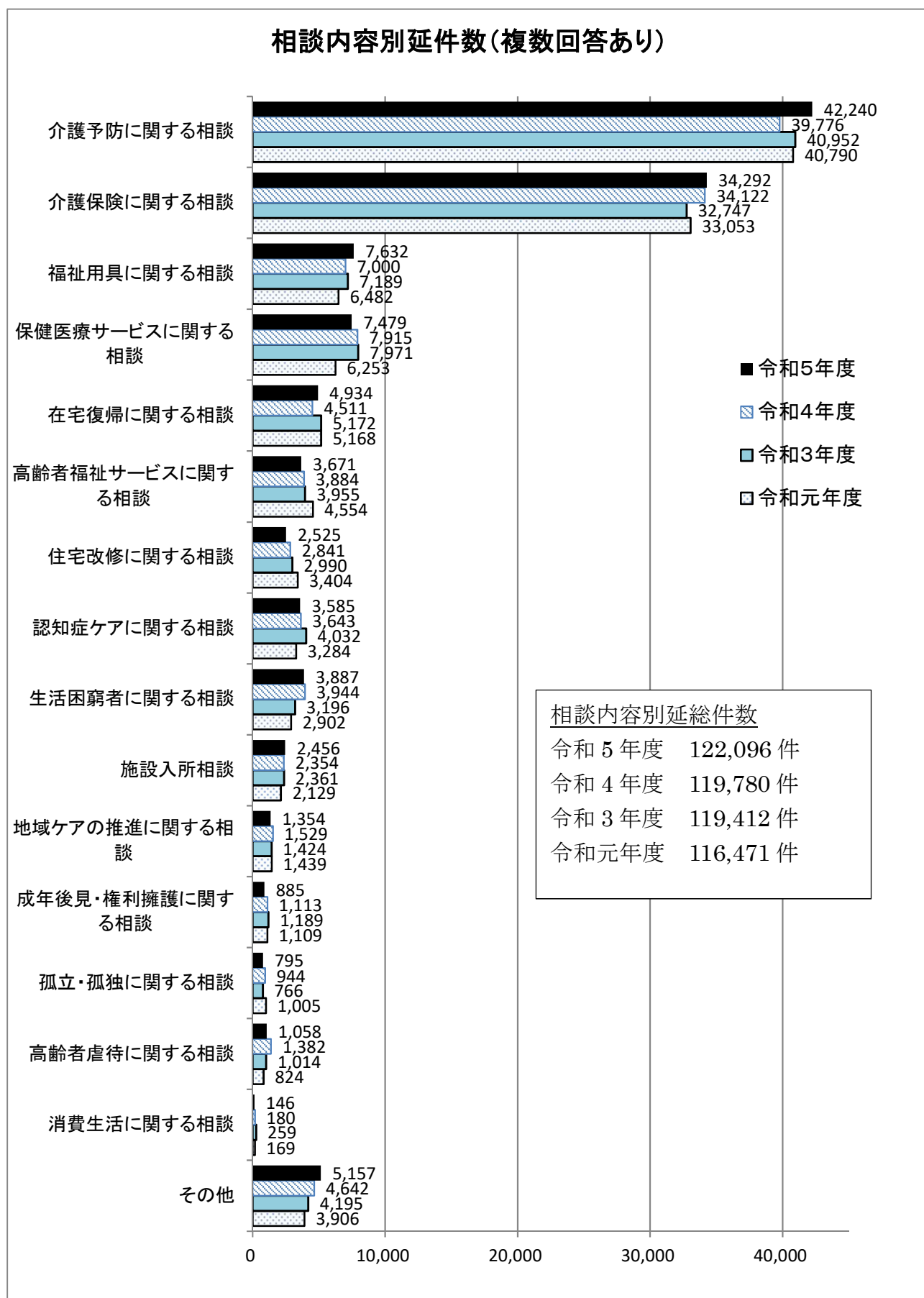
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問	14,135	12,354	13,364	13,597
電話	9,135	10,493	11,186	11,314
来所	4,863	4,934	5,118	5,499
その他	921	1,146	1,201	1,038
合計	29,054	28,927	30,869	31,448

＜令和５年度 総合相談事業 相談方法別件数（センター別）＞

	地域包括 支援 センター	相談方法別件数									
		訪問		電話		来所		その他		合計	
		実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
1	藤ノ木・山室中部	1,318	1,821	539	722	185	198	7	7	2,049	2,748
2	婦中東	290	1,262	260	1,818	335	533	0	0	885	3,613
3	新庄	394	1,072	302	1,485	249	291	17	74	962	2,922
4	呉羽	693	1,721	515	1,211	258	346	11	18	1,477	3,296
5	東部・山室	1,317	1,813	406	511	177	182	8	8	1,908	2,514
6	まちなか	629	2,247	267	720	112	132	2	2	1,010	3,101
7	堀川・光陽	208	1,096	488	3,728	224	477	3	33	923	5,334
8	八尾北・山田	129	468	134	271	190	240	2	2	455	981
9	大沢野・細入	489	1,858	528	2,932	225	305	160	279	1,402	5,374
10	豊田	383	1,447	658	3,994	436	585	39	51	1,516	6,077
11	堀川南	381	1,510	415	1,856	182	257	121	447	1,099	4,070
12	百塚	326	1,116	566	2,148	240	341	19	23	1,151	3,628
13	婦中西	295	1,167	371	2,243	232	336	23	44	921	3,790
14	柳町・清水町	437	1,189	305	908	114	151	0	0	856	2,248
15	神明・五福	478	1,593	487	2,294	178	252	3	3	1,146	4,142
16	蜷川	239	845	336	1,537	129	189	95	214	799	2,785
17	大広田・浜黒崎	775	1,332	285	456	102	125	88	126	1,250	2,039
18	新保・熊野	405	1,131	547	2,571	148	247	52	96	1,152	4,045
19	大山	309	1,049	205	884	162	226	12	17	688	2,176
20	岩瀬・萩浦	370	1,312	360	1,565	158	243	16	22	904	3,142
21	奥田	343	1,561	447	2,616	218	340	77	163	1,085	4,680
22	和合	233	1,549	292	2,651	202	553	3	9	730	4,762
23	水橋北	150	1,037	184	1,385	108	320	1	1	443	2,743
24	大久保・船峠	191	575	265	1,034	179	232	9	12	644	1,853
25	広田	415	741	102	143	55	62	18	25	590	971
26	水橋南	774	1,040	615	1,197	155	180	154	176	1,698	2,593
27	奥田北	363	1,262	425	2,445	164	247	20	29	972	3,983
28	月岡	306	1,111	211	860	100	150	4	6	621	2,127
29	八尾南	157	1,264	106	1,073	35	113	1	22	299	2,472
30	愛宕・安野屋	272	1,141	229	733	88	108	21	32	610	2,014
31	太田	280	1,288	215	709	92	158	1	1	588	2,156
32	針原	248	894	249	742	67	93	51	74	615	1,803
	合計	13,597	40,512	11,314	49,442	5,499	8,212	1,038	2,016	31,448	100,182

＜相談内容＞

相談内容では、「介護予防に関する相談」が42,240件と最も多く、次いで「介護保険に関する相談」が34,292件となっており、以下は「福祉用具に関する相談」が7,632件、「保健医療サービスに関する相談」が7,479件、「在宅復帰に関する相談」が4,934件の順で多くなっている。



② 福祉用具・住宅改修相談会

福祉用具・住宅改修の専門家やセンター職員が中心となり、福祉用具・住宅改修相談会を令和5年度は48回開催した。

また、事業者との情報交換会や研修会の開催、福祉用具の展示等を通じて、福祉用具・住宅改修の効果的な活用にも努めている。

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数（回）	49	43	47	48

③ 地域包括支援センター相談協力員

センターが行う事業への協力や地域の高齢者の相談を受け、その高齢者の問題をセンターへ伝えるなど、高齢者とセンターをつなぐパイプ役となる方を地域包括支援センター相談協力員として市が委嘱している。令和6年4月1日現在55人が委嘱されている。

(2) 権利擁護事業

① 高齢者虐待防止ネットワーク事業

高齢者虐待については、平成18年に施行された「高齢者虐待防止法」に基づき、センターが一次相談窓口として重要な機能を果たしており、令和5年度に市で受理した高齢者虐待通報129件のうち、センターが通報した件数は68件で、全体の52.7%であった。

虐待の相談は、主に社会福祉士が中心となり、長寿福祉課、保健所等と連携しながら対応しており、令和5年度は、延1,058件に対応した。

年々、介護負担や地域からの孤立、経済的困窮、虐待者の精神疾患等、要因が複雑に絡み合う虐待事例が多くなっている。今後は、関係機関とより一層きめ細かく連携しながら支援していくことが重要となっている。

また、地域では30のネットワークが構築されており、虐待を未然に防止し、再発することがないように地域や保健・医療・福祉等の関係者が連携してそれぞれの役割を担い、支援する体制が定着してきている。

<センターにおける高齢者虐待相談>

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実件数（件）	208	323	339	242
延件数（件）	824	1,014	1,382	1,058

<センターにおける虐待防止ネットワーク構築数>

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ネットワーク数※	42	45	39	30

※医療機関やサービス提供事業所等の関係者のみで構築されたネットワークは含まず、民生委員を含む地域住民が構成員として含まれているネットワークのみを計上。

② 成年後見・権利擁護事業

成年後見・権利擁護に関する相談は、社会福祉士が中心に行っており、令和5年度は延べ885件であった。「リーガルサポート富山」、「ばあとなあ富山」、「とやま成年後見人協会」、「コスモス成年後見サポートセンター」等の専門職団体や家庭裁判所や「とやま福祉後見サポートセンター（社会福祉協議会）」と連携を図りながら相談対応にあたっている。

また市で作成した成年後見制度啓発用パンフレットを地域の各種会合等で利用し、地域住民への制度の普及啓発にも力を入れている。

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数(件)	1,109	1,189	1,113	885

(3) 包括的・継続的マネジメント支援事業

① 在宅復帰支援のための支援

ア 在宅復帰に向けた連絡調整

センターでは、入院中から病院を訪問して本人や家族と面接を行い、地域連携室等と情報交換しながらカンファレンス等に参加して、医師や理学療法士等の意見を聞き、本人や家族とともに在宅生活の調整を行っている。令和5年度の在宅復帰支援者は1,397人であった。

認定結果が要介護であった方には、居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携を図り、在宅復帰の実現にむけて、継続的なケアマネジメントを行っている。

<在宅復帰支援者数>

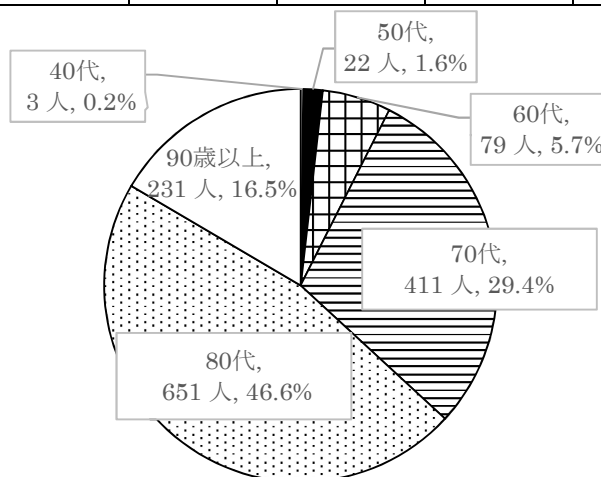
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支援者数 (人)	1,663	1,440	1,360	1,397

<在宅復帰支援者（1,397人）の内訳>

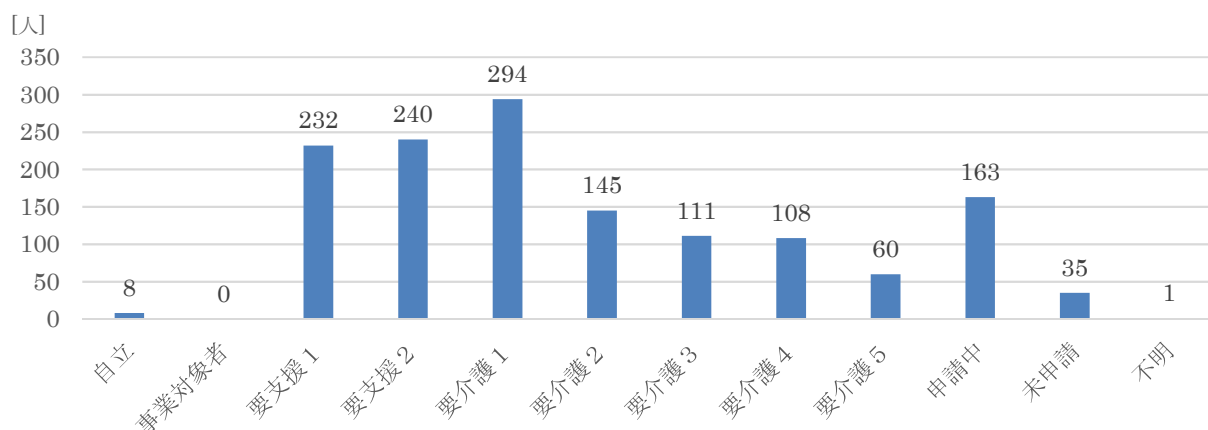
・施設区分

	病院・医療機関	老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	特別養護老人ホーム	その他
入院・入所していた施設	1,387	4	3	1	0	2

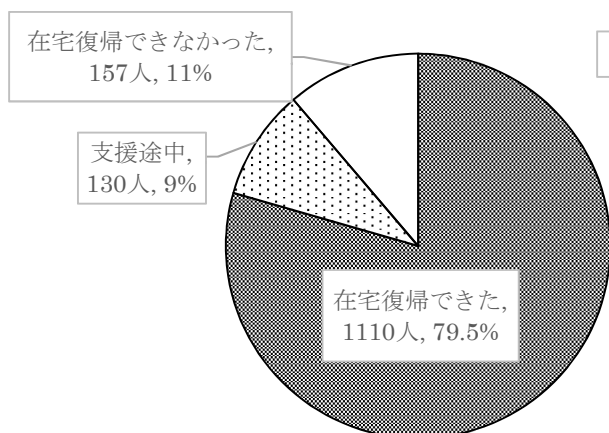
・年代



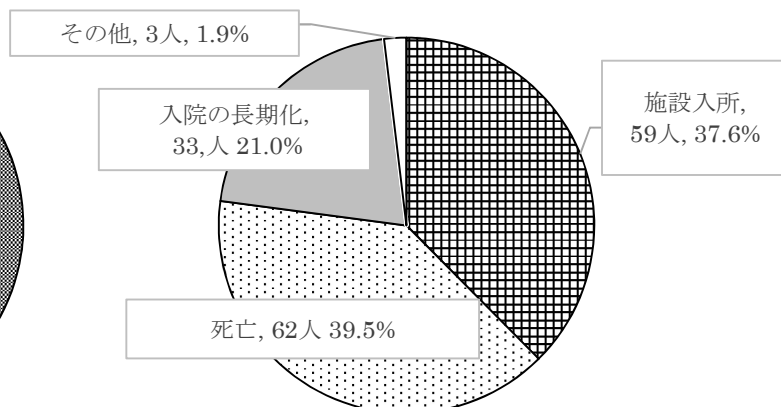
・要介護度（在宅復帰終了時（支援継続中であれば年度末時点）の要介護度）



・在宅復帰の可否



・在宅復帰できなかった場合の理由



イ 医療介護連携推進会議

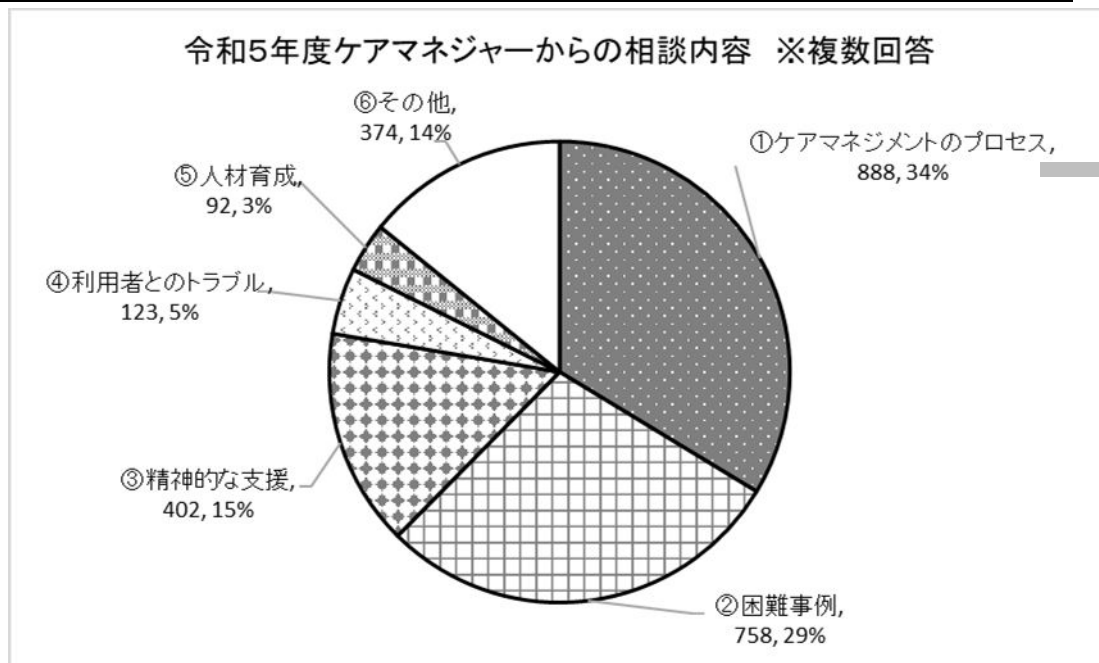
医療が必要な場合でも、在宅で継続して生活できるよう、担当圏域の施設、病院等の介護支援専門員や相談員等とともに、連携を深めるための会議を37回開催した。

② 介護支援専門員への支援

センターの主任介護支援専門員等が中心となり、地域の介護支援専門員を育成・支援している。令和5年度の介護支援専門員からの相談件数は延2,191件であった。

<介護支援専門員からの相談状況>

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数（件）	2,042	2,244	2,617	2,191



※ケアマネジメントのプロセス支援の内容内訳（複数回答）

内容	件数（件）
アセスメントについて	470
ケアプランについて	266
モニタリングについて	158
サービス担当者会議について	110
主治医連絡について	67

<センターにおける研修会等開催状況>

（※居宅介護支援事業所の介護支援専門員が参加した研修会等）

内容	開催回数（回）
研修会（包括主催）	76
事例検討会	24

【参考】上記とは別に、居宅介護支援事業所と共催で14回研修会を開催した。

③ 地域ケア会議の開催

地域包括ケアシステムの構築を推進するため、センターが中心となり、地域における多様な社会資源の調整を行い、解決困難な問題や地域における課題について検討するとともに、新たなサービスの構築や社会資源のネットワーク化など、広域的な支援体制の整備を図ることを目的に地域ケア会議を開催している。

ア 地域ケア個別会議

個別の事例について地域住民をはじめ、関係団体や専門職と連携をとりながら、地域における支援を検討するとともに、地域課題の発見に努めている。令和5年度は112回開催した。

<開催回数・参加人数>

開催回数（回）		参加人数（人）	内 訳	
			関係機関※2	地域住民※3
112	モニタリング※1 59 R6.5月末現在	849	552	297

<会議開催の要請者別内訳>

	センター自ら	居宅	地域住民	本人・家族	その他	市
会議開催の 要請者（件）	51	28	22	3	8	0

<検討事例の要介護度別内訳>

	自立・ 未申請	申請中・ 区分変更中	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明	計※4
検討事例の 要介護度（件）	22	13	7	4	36	15	11	4	1	2	115

イ 地域ケア推進会議

地域ケア個別会議等を通じて把握した地域課題に対し、地域住民と共に対策を検討している。地域における社会資源の再確認や創出を行うとともに、地域で解決が難しい課題に対しては市への政策提言に繋げている。

<開催回数・参加人数>

開催回数（回）	参加人数（人）	内 訳	
		関係機関※2	地域住民※3
37	574	234	340

※1 モニタリング…会議終了後3か月後を目途に訪問、電話等で状況確認している。

※2 関係機関…居宅、介護施設、病院、薬局、保健福祉センター、包括職員等

※3 地域住民…本人・家族、近隣住民、町内会、長寿会、民生委員等

※4 2名を対象とした3事例を含む。

(4) 認知症総合支援事業

認知症になってもできる限り住みなれた地域で安心して生活できるよう、早期発見・早期対応に向けた支援体制の構築として認知症初期集中支援チームの設置や、医療や介護サービスと地域の支援機関をつなぐ地域支援推進員の設置、認知症ケア向上を進め、認知症の方を支える仕組みづくりを行う。

① 認知症ブロック別研修会

市内を7つのブロックに分け、認知症サポート医等を交えて、研修会を開催している。研修会では認知症に関する知識を習得するとともに、認知症の事例について医師から助言を受け、認知症の実践的なケアの理解を深めている。

研修会の企画調整・運営はセンターの認知症コーディネーターが行っている。

<令和5年度認知症ブロック別研修会>

	センター	月日	会 場	講 師 名		参加人数 (人)
A	水橋北 水橋南 大広田・浜黒崎 針原	3月14日(木)	Zoomによる オンライン開催	富山県富山 済生会病院	認知症看護 認定看護師 橋本 佳子氏	48
B	岩瀬・萩浦 豊田、広田 奥田北、奥田	2月20日(火)	Zoomによる オンライン開催	富山県富山 済生会病院	認知症看護 認定看護師 橋本 佳子氏	75
C	新庄、東部・山室 藤ノ木・山室中部 柳町・清水町 まちなか	12月6日(水)	新庄北公民館	富山城南温泉 病院	認知症看護 認定看護師 盛田 大樹氏	52
D	神明・五福 呉羽、百塚 和合 愛宕・安野屋	12月8日(金)	富山県看護協会 富山県看護研修 センター	富山県 若年性認知症 相談・支援 センター	中山 博美氏	63
E	太田 堀川・光陽 蛭川 堀川南	11月15日(水)	富山市 社会福祉協議会	藤の木病院	医師 舟坂 雅春氏	65
F	月岡、新保・熊野 大久保・船峯 大沢野・細入 大山	10月26日(木)	大沢野会館 多目的ホール	富山西 リハビリテーション 病院	医師 野上 予人氏	81
G	婦中東 婦中西 八尾北・山田 八尾南	3月21日(木)	婦中 ふれあい館	富山城南温泉 病院	認知症看護 認定看護師 盛田 大樹氏	54

② 認知症家族介護教室

センターにおいて、認知症の家族が、認知症に関する基本的な知識や関連制度、介護技術を学び、家族同士が交流し仲間づくりを行うことができるよう認知症家族の介護教室を開催している。令和５年度は 32 クール、参加人数は延 374 人であった。

	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催回数（回）	29 クール	32 クール	32 クール	32 クール
参加人数（人）	409	352	350	374

※認知症の基礎知識や関連制度の紹介などの講義と交流を１回として実施して、２回以上の教室を１クールとして開催。

※令和３年度は資料配布等による開催を含む。

③ 認知症初期集中支援チームとの連携

認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため長寿福祉課内に「富山市認知症初期集中支援チーム」設置している。令和５年度からは医療機関に委託し、２チーム体制で運用している。

センターで対応したがスムーズに医療や介護に繋ぐことが困難であった事例について、チーム支援に繋がるよう、情報提供等を行い連携している。また、必要に応じ、チーム員と共に支援を行っている。

	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
チーム支援事例数 （新規事例）	12 (7)	8 (3)	10 (4)	6 (3)
センターからの 相談件数	7	7	10	6

（５）生活支援体制整備事業

日常生活の困りごとの把握や、解決のための仕組みづくりを地域住民が主体となって推進することを目的としている。

この目的を達成するため、具体的には、生活支援等の体制整備に向けたサポート役として、各センターに「生活支援コーディネーター（地域ケア推進コーディネーター）」を配置すると共に、地域住民及び高齢者を支援する関係者間で「地域づくり」について話し合う「生活支援体制整備地域連絡会議（第２層）」を設置している。

<生活支援体制整備地域連絡会議>

	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催回数（回）	91	93	104	131

※令和３年度は書面会議開催を含む。

＜令和５年度 生活支援体制整備地域連絡会議（第２層）での主な検討項目＞

	センター	分野
1	藤ノ木・山室中部	集いの場、ゴミ出し支援、社会資源の活用と創出
2	婦中東	社会資源の活用と創出
3	新庄	ゴミ出し支援、子育て支援、地域食堂、社会資源の活用と創出
4	呉羽	通いの場、各団体の活動状況共有・連携、災害時の対応
5	東部・山室	災害時の対応、終活・ACP
6	まちなか	通いの場、生活支援サービス
7	堀川・光陽	見守り活動、各団体と活動状況共有・連携、災害時の対応
8	八尾北・山田	集いの場、各団体と活動状況共有・連携、見守り活動
9	大沢野・細入	地域住民の集いの場、社会資源の活用と創出
10	豊田	社会資源の活用と創出
11	堀川南	集いの場
12	百塚	通いの場、生活支援サービス、社会資源の活用と創出
13	婦中西	見守り活動、集いの場、社会資源の活用と創出
14	柳町・清水町	集いの場、災害時の対応
15	神明・五福	集いの場、人材確保について
16	蜷川	フードバンク、集いの場
17	大広田・浜黒崎	通いの場
18	新保・熊野	社会資源の活用と創出、集いの場、居場所づくり
19	大山	各団体と活動状況共有・連携、地域防災
20	岩瀬・萩浦	災害時の対応、地域防災
21	奥田	ゴミ出し支援、災害時の対応
22	和合	社会資源の活用と創出、災害時の対応
23	水橋北	各団体と活動状況共有・連携
24	大久保・船峯	社会資源の活用と創出、見守り活動
25	広田	各団体と活動状況共有・連携、地域食堂
26	水橋南	各団体と活動状況共有・連携、通いの場、社会資源の活用と創出
27	奥田北	各団体と活動状況共有・連携、社会資源の活用と創出
28	月岡	通いの場、社会資源の活用と創出
29	八尾南	通いの場、各団体と活動状況共有・連携、冬場の生活、災害時の対応
30	愛宕・安野屋	集いの場、通いの場
31	太田	各団体と活動状況共有・連携
32	針原	集いの場

2 介護予防・日常生活支援総合事業

2-1 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 介護予防教室（短期集中予防サービス）

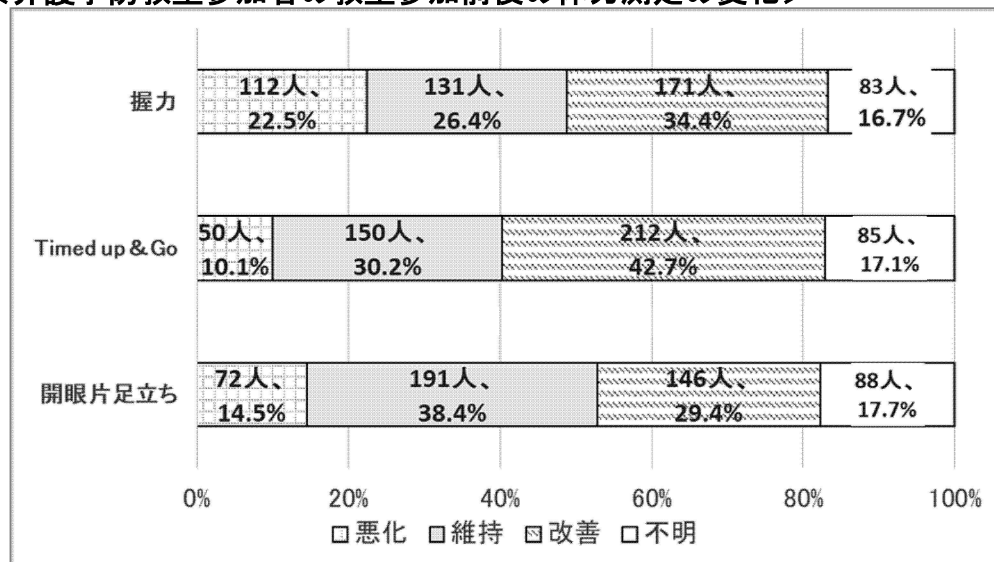
介護予防教室では、「運動器の機能向上」、「栄養改善プログラム」、「口腔機能向上プログラム」等の介護予防プログラムを実施している。

1 クールは 12 回、期間は 3 か月。

<開催状況・参加人数>

		令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数		41 クール	29 クール	37 クール	38 クール
参加人数 (人)	実人数	621	327	440	497
	延人数	6,033	3,150	4,379	4,877

<介護予防教室参加者の教室参加前後の体力測定の変化>



Timed up&Go…椅子に座っている状態から立ち上がり、3 m前方のコーンを回り、再び椅子に座るまでの時間を測定。

開眼片足立ち…目を開けたまま片方の足で立ち、保持していただける時間を計測。

<フォローアップ教室>

参加者の介護予防のモチベーション維持につなげるため、教室終了3か月後を目途にフォローアップ教室を開催している。

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数 (回)	23	25	38	40
参加人数 (人)	259	213	331	340

※前年度の教室のフォローアップ教室を次年度に開催した場合は、次年度の実績に含めている。

2-2 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に発見し、効果的な介護予防の取組につなげるため、市から郵送する基本チェックリストで事業対象候補者となった者や未回答者、本人・家族・民生委員などの地域住民等から相談のあった高齢者に対して、5,692人に訪問等を実施した。そのうち事業対象者の基準に該当する者(以下、基準該当者)は、2,652人であった。

<介護予防把握事業の状況>

把握方法		把握実績	基準該当者
市から包括へ情報提供※1	基本チェックリストの返信があった者のうち事業対象候補者の人数※2	2,604	287 (該当率 25.5%)
	うち包括による訪問等での実態把握数	a 1,124	
	把握率	43.2%	
	基本チェックリストを送った者のうち未返信だった者の人数	3,228	116 (該当率 10.6%)
	うち包括による訪問等での実態把握数	b 1,096	
	把握率	34.0%	
包括独自把握 (本人・家族等からの相談、地域説明会等の他の事業との連携)		c 3,472	2,249 (該当率 64.8%)
計(a + b + c)		5,692	2,652

※1 市から、対象者(要支援・要介護認定を受けていない70歳,75歳)へ、基本チェックリストを送付。本人が自己記入し、市へ返送。そこから事業対象候補者・未回答者の名簿を作成し、包括へ情報提供している。

※2 基本チェックリスト返信者のうち事業対象候補者には、市から介護予防のパフレットを送付している。

○基準該当者(2,652名)の結果内訳

短期集中予防サービス	(包括) 介護予防教室	308
	(角川) 介護予防教室	66
	運動器の機能向上訓練	59
	自立支援介護予防リハビリテーション	1
	口腔ケアサービス	4
一般介護予防事業※		530
要支援・要介護認定		404
自身で介護予防に取り組む		1,061
住民主体型通所サービス事業		87
(介護予防の取り組みに) 関心なし		132
計		2,652

※一般介護予防事業…介護予防ふれあいサークル、楽楽いきいき運動、運動器の機能向上訓練(直営)、角川介護予防センター、介護予防訪問相談指導など

「短期集中予防サービス」の利用につながったケースについてはケアプランを作成し、介護予防ケアマネジメントを実施している。その他、「一般介護予防事業」への参加や、自宅でできる介護予防の取り組みの促し等を実施している。

令和5年度 センター別介護予防把握事業実施状況

※ 令和6年4月1日時点

	地域包括支援 センター名	把握実績	市からセンターへ情報提供								センター独自 把握	
			事業対象候補者				未回答者					
		人数	対象者数	把握数	把握率(%)	基準該当者数	対象者数※	把握数	把握率(%)	基準該当者数	把握数	基準該当者数
1	藤ノ木・山室中部	342	177	146	82.5	1	204	132	64.7	1	64	49
2	婦中東	85	155	65	41.9	1	175	0	0.0	0	20	18
3	新庄	65	130	32	24.6	1	199	27	13.6	4	6	4
4	呉羽	153	130	5	3.8	5	170	4	2.4	0	144	86
5	東部・山室	495	111	70	63.1	8	143	110	76.9	13	315	192
6	まちなか	94	92	28	30.4	17	122	3	2.5	1	63	55
7	堀川・光陽	116	114	6	5.3	5	118	3	2.5	2	107	73
8	八尾北・山田	131	120	31	25.8	13	132	0	0.0	0	100	57
9	大沢野・細入	241	88	38	43.2	0	119	110	92.4	0	93	77
10	豊田	279	101	72	71.3	18	113	0	0.0	0	207	113
11	堀川南	346	62	45	72.6	7	100	78	78.0	9	223	149
12	百塚	101	62	24	38.7	10	112	2	1.8	1	75	71
13	婦中西	207	89	16	18.0	7	86	0	0.0	0	191	110
14	柳町・清水町	223	67	19	28.4	2	96	87	90.6	3	117	83
15	神明・五福	269	85	66	77.6	36	101	40	39.6	8	163	136
16	蟠川	312	62	58	93.5	18	102	88	86.3	1	166	87
17	大広田・浜黒崎	116	76	1	1.3	1	77	3	3.9	2	112	78
18	新保・熊野	73	76	5	6.6	3	93	0	0.0	0	68	51
19	大山	339	64	31	48.4	20	101	27	26.7	13	281	148
20	岩瀬・萩浦	71	71	4	5.6	2	87	1	1.1	1	66	51
21	奥田	114	70	41	58.6	4	80	41	51.3	4	32	29
22	和合	154	74	69	93.2	28	87	65	74.7	20	20	19
23	水橋北	170	73	63	86.3	41	74	3	4.1	3	104	52
24	大久保・船峯	103	55	25	45.5	0	71	64	90.1	0	14	14
25	広田	174	57	30	52.6	3	57	57	100.0	6	87	47
26	水橋南	95	51	6	11.8	4	80	30	37.5	6	59	45
27	奥田北	140	53	35	66.0	2	52	49	94.2	3	56	27
28	月岡	98	74	21	28.4	1	68	0	0.0	0	77	42
29	八尾南	152	48	34	70.8	12	63	50	79.4	14	68	43
30	愛宕・安野屋	83	48	26	54.2	9	51	12	23.5	0	45	36
31	太田	104	37	5	13.5	2	60	10	16.7	1	89	66
32	針原	247	32	7	21.9	6	35	0	0.0	0	240	141
合 計		5,692	2,604	1,124	43.2	287	3,228	1,096	34.0	116	3,472	2,249

※高齢者人口の多い順

（２）介護予防普及啓発事業

地域の高齢者やその家族を対象に、介護予防に関する基本的な知識を普及し、地域住民が主体となって介護予防活動に取り組めるよう地域説明会を実施し、介護予防に関する啓発を行っている。令和５年度は５７８回開催し、延 ９,４７４人が参加した。

＜地域説明会開催状況＞

	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催回数（回）	640	507	532	578
参加人数（人）	12,929	8,852	8,951	9,474

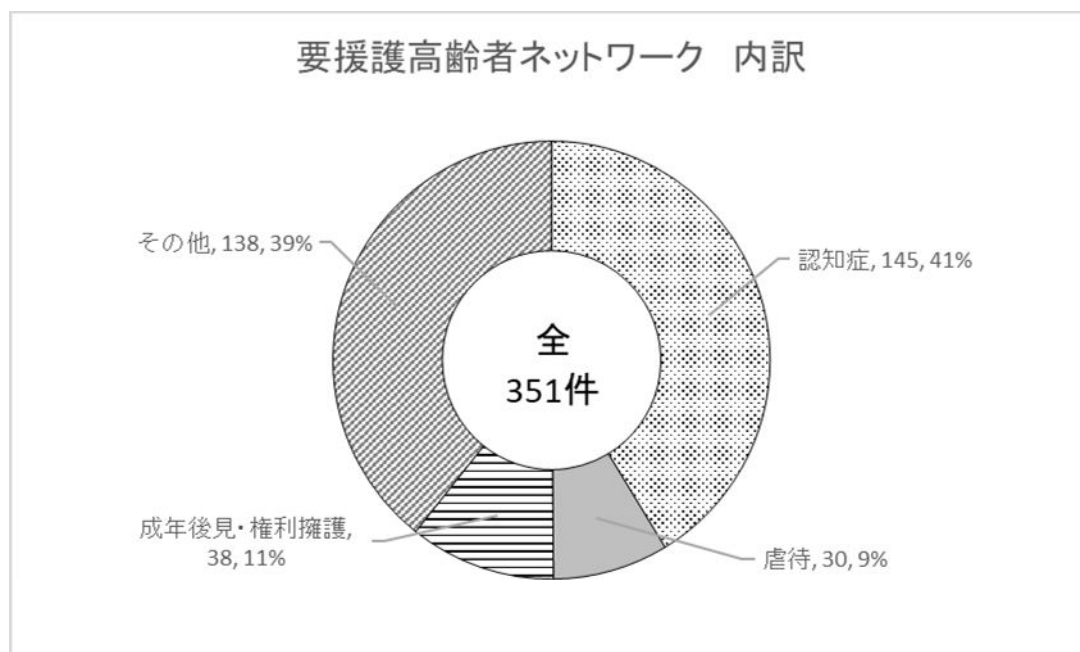
※令和３年度は資料配布等による開催を含む。

（３）地域介護予防推進事業

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活していけるよう地域ケア推進コーディネーター５２名が中心となり、①要援護高齢者地域支援ネットワーク事業、②介護予防・福祉情報の提供事業、③閉じこもり予防事業の３つの事業を柱に地域ケア体制を推進している。

① 要援護高齢者地域支援ネットワーク事業

要援護高齢者の在宅生活を支援するために、センターで見守りネットワークを構築している。令和５年度末現在、３５１のネットワークが構築されている。



② 介護予防・福祉情報の提供事業

全てのセンターにおいて、介護予防や福祉情報に関する情報誌を作成している。

③ 閉じこもり予防事業

<閉じこもり予防検討会>

閉じこもり予防検討会は、閉じこもり予防の重要性を伝えるとともに、「地域の行事に参加していない」、「最近、顔を見ていない」等の地域の高齢者の情報交換の機会としている。令和5年度は、29回開催した。

把握した閉じこもり高齢者に対しては、地域支援ネットワークの構築や、センターや民生委員、老人クラブ、町内会等で誘い出し、訪問等を実施している。

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数（回）	76	25	23	29

<町内別閉じこもり発見・誘い出し検討会>

平成30年度から“閉じこもり発見活動”、“誘い出し活動”をさらに強化するため、3か年計画として「閉じこもり発見・誘い出しモデル事業」を一部の地区において開始し、町内単位でのきめ細やかな情報交換のほか、把握した閉じこもり高齢者に対する地域支援ネットワークの構築や、センターや民生委員、老人クラブ、町内会等による誘い出し・訪問等を実施した。

本モデル事業は、令和3年度から「町内別閉じこもり発見・誘い出し検討会」として市内全域で実施しており、令和5年度は、43回開催した。

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数（回）	—	20	52	43

（４）介護予防訪問相談指導事業

目標設定を行い、対象者が継続して介護予防に取り組めるように訪問し、対象者の状況に合わせて運動器の機能低下予防や栄養改善等の相談・指導をしている。令和5年度は実人数17人、延人数48人に訪問指導を行った。

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実人数（人）	14	63 （うち代替53人）	15	17
延人数（人）	54	235 （うち代替199回）	49	48

※新型コロナウイルス感染症の影響で、介護予防教室をやむを得ず開催できなかったセンターが教室の代替として実施。

（５）介護予防推進リーダー事業

高齢者が住みなれた地域でいつまでも自立した生活が送れるよう、単位老人クラブに概ね1名ずつ配置している介護予防推進リーダー（412名）と連携し、介護予防を推進している。

地域で実施している水のみ運動の説明会の協力や介護予防推進リーダーとの情報交換会を開催し、水のみ運動の取り組みや閉じこもり、虚弱高齢者への誘い出し等について意見交換を行っている。

また、情報交換会の意見を取り入れ、介護予防に関する情報提供や専門職による講義等を行い、介護予防推進リーダーや老人クラブ役員の知識を高める支援をしている。

（６）介護予防ふれあいサークル事業

地域ケア推進コーディネーターが中心となり、介護予防ふれあいサークルの立上げや活動支援を行っている。

＜介護予防ふれあいサークルの育成支援＞

地域のサークルの新規立上げの支援を行っている。また既存の介護予防ふれあいサークルにおいても要援護高齢者の参加状況や適切なサークル活動が行われているか年に１回確認を行い、活動が継続できるよう支援を行っている。

＜介護予防ふれあいサークルの普及啓発＞

地域での介護予防ふれあいサークルの普及啓発のため、サークルの目的や要件を周知する説明会を行っている。令和５年度は５３回開催し、延 ６６２人が参加した。

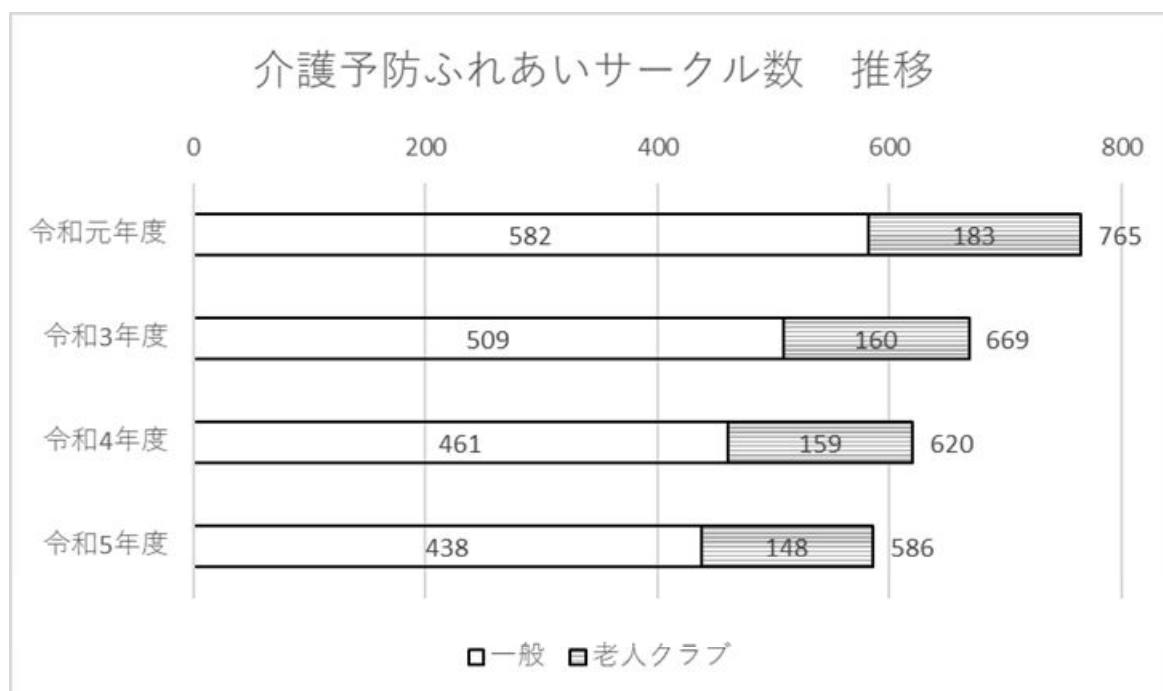
	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催回数（回）	54	45	45	53
参加人数（人）	965	1,070	1,390	662

※令和３、４年度は資料配布等による開催を含む。

＜介護予防ふれあいサークル数＞

令和６年３月末までに５８６サークル（単位老人クラブ含む）が結成され、参加者は８,８１９人（一般５,８５９人、単位老人クラブ２,９６０人）であった。このうち、要援護高齢者数は１,５５６人（一般１,０９２人、単位老人クラブ４６４人）となっている。

介護予防ふれあいサークル数の推移（単位老人クラブ含む）



センター別一般介護予防ふれあいサークル数

	センター	サークル数	※1 高齢者人口 1,000 人 当たりのサークル数	R5 年度新規 立ち上げ	R4 年度末で 閉鎖
1	藤ノ木・山室中部	32	4.5	2	2
2	婦中東	19	2.8	0	0
3	新庄	31	4.8	5	2
4	呉羽	8	1.2	0	2
5	東部・山室	21	3.5	0	3
6	まちなか	9	1.7	2	4
7	堀川・光陽	12	2.4	0	2
8	八尾北・山田	23	4.6	1	1
9	大沢野・細入	17	3.8	1	0
10	豊田	15	3.4	2	1
11	堀川南	10	2.6	0	1
12	百塚	10	2.6	0	0
13	婦中西	10	2.7	1	1
14	柳町・清水町	14	3.9	0	1
15	神明・五福	14	3.9	1	2
16	蜷川	16	4.6	1	2
17	大広田・浜黒崎	19	5.5	3	4
18	新保・熊野	23	6.9	0	1
19	大山	10	3.1	1	1
20	岩瀬・萩浦	8	2.6	0	2
21	奥田	12	3.9	0	1
22	和合	15	5.0	0	0
23	水橋北	7	2.4	0	1
24	大久保・船峠	3	1.1	0	0
25	広田	9	3.3	0	2
26	水橋南	11	4.0	0	0
27	奥田北	24	9.6	1	1
28	月岡	9	3.6	0	2
29	八尾南	13	5.7	5	4
30	愛宕・安野屋	4	1.9	0	1
31	太田	7	3.4	0	3
32	針原	3	2.3	0	2
合計		438	3.6	26	49

※1 令和6年2月末時点の高齢者人口

3 任意事業

(1) 認知症高齢者見守り支援事業

認知症になっても安心して住み慣れた地域で過ごせるよう、「認知症高齢者見守り支援事業」を実施している。

この事業の実施にあたっては、センターに配置されている「認知症コーディネーター」が中心となり、事業を展開している。

① 認知症地域説明会

認知症についての正しい理解を深めてもらうために、地域住民や企業を対象に説明会を開催しており、令和5年度は132回開催した。

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数（回）	126	102	119	132

※認知症サポーター養成講座・フォローアップ講座も含む

※令和3、4年度は資料配布等による開催を含む。

<認知症サポーターの養成>

認知症について理解し、地域で見守る「認知症サポーター」の養成については、センターのキャラバン・メイト（※）が認知症サポーター養成講座を実施している。令和5年度は101回のサポーター養成講座を開催し、2,224人のサポーターを養成した。

令和6年3月末現在、認知症サポーターは44,149人で、そのうち29,546人はセンターのキャラバン・メイトが養成した。

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平成18年度からの累計数
サポーター養成講座開催数（回）	101	52	87	101	1,665
うちセンター開催	73	43	75	83	1,195
サポーター数（人）	3,347	830	1,614	2,224	44,149
うちセンターが養成	1,970	687	1,370	1,748	29,546
キャラバン・メイト（人）	11	3	4	4	515
うちセンター職員	5	2	3	4	102

※キャラバン・メイトとは

都道府県・市町村等が実施するキャラバン・メイト養成研修を修了した、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法を市民に伝える講師役

② 認知症高齢者見守りネットワークの強化

自治振興会、民生委員、老人クラブ等の方々と連携して、徘徊のある認知症の方や一人暮らしの認知症の方等を地域で見守るネットワークが構築されている。

	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
ネットワーク数	133	152	147	145

③ 徘徊ＳＯＳネットワークの整備

＜徘徊ＳＯＳ緊急ダイヤルの利用推進＞

徘徊高齢者を早期に発見し、心身の安全を守ることができるようセンターが事業について紹介し、必要者への利用登録を勧めている。

年度	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
登録者数（人）	416	388	397	411
（再掲） 新規登録者数（人）	147	161	176	178

※施設入所、入院、死亡による取り消し申請あり。

＜認知症高齢者見守りネットワーク協力団体の登録推進＞

センターや介護支援専門員が認知症高齢者見守りネットワーク協力団体の登録をすすめており、令和５年度末現在、605団体の登録がある。

登録団体には「認知症高齢者見守りステッカー」を配布している。



認知症見守りステッカー

	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
協力団体数	618	602	608	605

④ 認知症になっても暮らせるまちづくり事業の実施

認知症の方やその家族が地域での見守りによって安心して暮らせるまちづくりを展開するために、センターが中心となり、地域にある各事業所とともに、地域の課題や強みを話し合い、認知症に関する様々な取り組みやイベントを行っている。

	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催回数（回）	59	16	18	30

4 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援事業

(1) 要支援者の介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

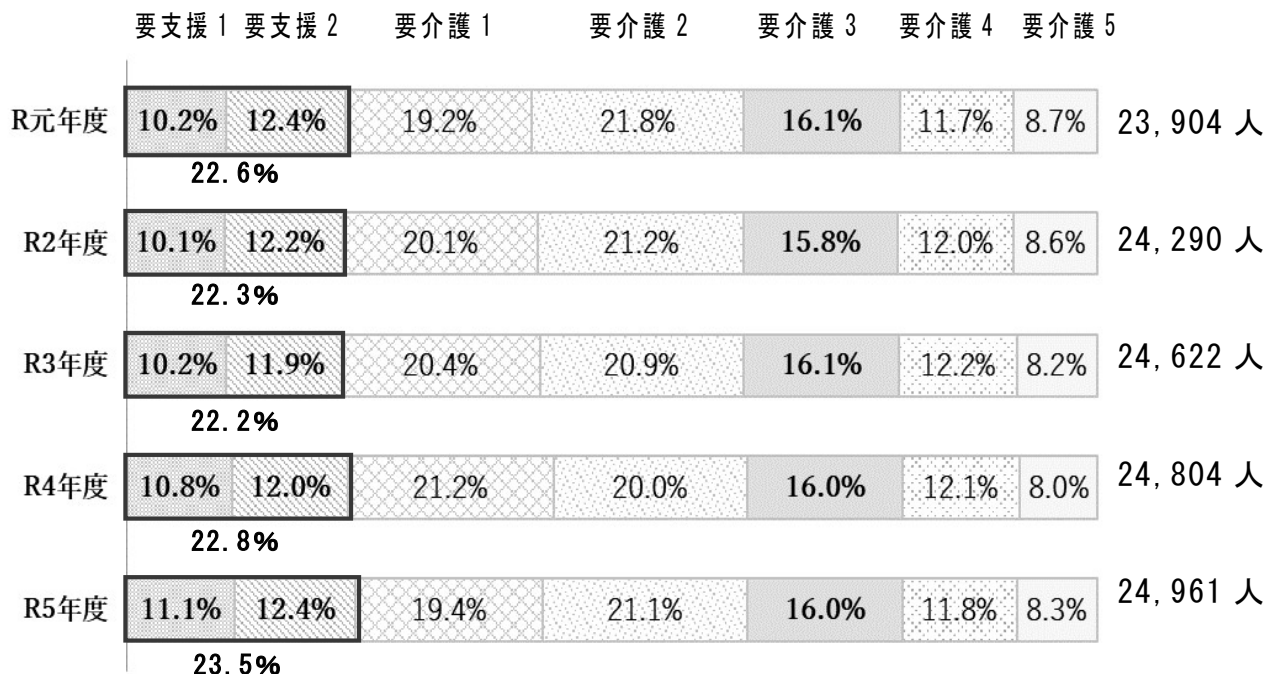
① 現状

令和5年度末時点の要支援1・2の認定者は5,831人で、令和4年度末の5,618人より213人増加している。そのうち介護予防ケアマネジメント・介護予防支援件数は4,390件で全体の75.3%を占めている。

このうち、センターが直接、介護予防ケアプランを作成している件数は3,721件(84.8%)で、居宅介護支援事業所へ委託している件数は669件(15.2%)であった。

具体的にみると、担当地域の要支援認定者数が200人を超えるセンターは9カ所ある。また、令和6年3月の介護予防ケアマネジメント・介護予防支援件数(総数)が100件を超えるセンターは24カ所あり、最も多いのは、藤ノ木・山室の277件、次いで呉羽の269件、まちなかの241件となっている。

【参考：市の要介護・要支援認定者の割合（各年度3月末現在）】



(出典) 厚生労働省：介護保険事業状況報告（第2号被保険者含む）

介護予防ケアマネジメント、介護予防支援実施状況（令和6年3月分）

	地域包括支援 センター	高齢者 人口	要支援 認定者 数	要支援 認定率 (%)	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援実施件数						未利用 者数
					要支援認定者		内 訳				
					件数	実施率(%)	地域包括支援 センター		居宅へ委託		
							件数	率(%)	件数	率(%)	
1	藤ノ木・山室中部	7,160	357	5.0	276	77.3	188	68.1	88	31.9	81
2	婦中東	6,746	224	3.3	173	77.2	130	75.1	43	24.9	51
3	新庄	6,503	281	4.3	195	69.4	140	71.8	55	28.2	86
4	呉羽	6,488	343	5.3	263	76.7	237	90.1	26	9.9	80
5	東部・山室	6,039	274	4.5	208	75.9	186	89.4	22	10.6	66
6	まちなか	5,420	317	5.8	238	75.1	209	87.8	29	12.2	79
7	堀川・光陽	5,080	250	4.9	198	79.2	129	65.2	69	34.8	52
8	八尾北・山田	4,999	189	3.8	147	77.8	119	81.0	28	19.0	42
9	大沢野・細入	4,505	216	4.8	168	77.8	147	87.5	21	12.5	48
10	豊田	4,447	183	4.1	142	77.6	114	80.3	28	19.7	41
11	堀川南	3,858	156	4.0	107	68.6	78	72.9	29	27.1	49
12	百塚	3,828	187	4.9	138	73.8	110	79.7	28	20.3	49
13	婦中西	3,707	166	4.5	140	84.3	125	89.3	15	10.7	26
14	柳町・清水町	3,576	189	5.3	139	73.5	124	89.2	15	10.8	50
15	神明・五福	3,551	201	5.7	129	64.2	123	95.3	6	4.7	72
16	蛭川	3,509	126	3.6	101	80.2	77	76.2	24	23.8	25
17	大広田・浜黒崎	3,451	154	4.5	115	74.7	114	99.1	1	0.9	39
18	新保・熊野	3,357	141	4.2	101	71.6	81	80.2	20	19.8	40
19	大山	3,202	124	3.9	76	61.3	65	85.5	11	14.5	48
20	岩瀬・萩浦	3,111	197	6.3	128	65.0	121	94.5	7	5.5	69
21	奥田	3,091	146	4.7	121	82.9	112	92.6	9	7.4	25
22	和合	3,005	177	5.9	139	78.5	130	93.5	9	6.5	38
23	水橋北	2,899	150	5.2	115	76.7	113	98.3	2	1.7	35
24	大久保・船峠	2,772	108	3.9	84	77.8	72	85.7	12	14.3	24
25	広田	2,750	172	6.3	142	82.6	114	80.3	28	19.7	30
26	水橋南	2,717	118	4.3	73	61.9	73	100.0	0	0.0	45
27	奥田北	2,507	152	6.1	105	69.1	90	85.7	15	14.3	47
28	月岡	2,470	119	4.8	87	73.1	87	100.0	0	0.0	32
29	八尾南	2,295	108	4.7	88	81.5	80	90.9	8	9.1	20
30	愛宕・安野屋	2,124	121	5.7	90	74.4	81	90.0	9	10.0	31
31	太田	2,068	91	4.4	77	84.6	73	94.8	4	5.2	14
32	針原	1,318	94	7.1	87	92.6	79	90.8	8	9.2	7
合 計		122,553	5,831	4.8	4,390	75.3	3,721	84.8	669	15.2	1,441

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援件数の推移（各年３月分）

	地域包括支援センター	要支援認定者数						介護予防ケアマネジメント・介護予防支援件数					
		令和元年	令和4年	令和5年	令和6年	令和5年からの増加数	対令和4年	令和元年	令和4年	令和5年	令和6年	令和5年からの増加数	対令和4年
1	藤ノ木・山室中部	267	293	319	357	38	122%	136	160	237	277	40	173%
2	婦中東	255	227	226	224	▲ 2	99%	201	149	172	173	1	116%
3	新庄	252	269	260	281	21	104%	188	192	179	196	17	102%
4	呉羽	291	343	342	343	1	100%	237	264	245	269	24	102%
5	東部・山室	260	254	260	274	14	108%	182	185	248	210	▲ 38	114%
6	まちなか	299	334	310	317	7	95%	211	192	226	241	15	126%
7	堀川・光陽	220	252	266	250	▲ 16	99%	181	207	219	200	▲ 19	97%
8	八尾北・山田	200	195	192	189	▲ 3	97%	155	146	150	147	▲ 3	101%
9	大沢野・細入	197	200	207	216	9	108%	146	155	152	169	17	109%
10	豊田	163	152	173	183	10	120%	128	103	129	142	13	138%
11	堀川南	143	147	159	156	▲ 3	106%	108	109	126	119	▲ 7	109%
12	百塚	146	185	181	187	6	101%	111	152	142	143	1	94%
13	婦中西	140	147	153	166	13	113%	114	131	124	140	16	107%
14	柳町・清水町	166	196	182	189	7	96%	118	141	150	141	▲ 9	100%
15	神明・五福	167	163	194	201	7	123%	124	109	118	129	11	118%
16	蛸川	117	113	134	126	▲ 8	112%	92	105	109	102	▲ 7	97%
17	大広田・浜黒崎	127	140	127	154	27	110%	95	90	91	122	31	136%
18	新保・熊野	104	96	114	141	27	147%	71	77	82	103	21	134%
19	大山	96	101	105	124	19	123%	60	60	67	76	9	127%
20	岩瀬・萩浦	164	180	190	197	7	109%	125	126	131	128	▲ 3	102%
21	奥田	135	136	141	146	5	107%	105	102	108	121	13	119%
22	和合	151	177	170	177	7	100%	127	132	123	139	16	105%
23	水橋北	104	124	136	150	14	121%	84	99	107	115	8	116%
24	大久保・船嶺	124	108	107	108	1	100%	81	81	87	84	▲ 3	104%
25	広田	129	128	143	172	29	134%	85	87	122	142	20	163%
26	水橋南	99	101	108	118	10	117%	71	69	67	73	6	106%
27	奥田北	129	133	146	152	6	114%	100	92	107	105	▲ 2	114%
28	月岡	104	125	127	119	▲ 8	95%	75	88	83	87	4	99%
29	八尾南	102	131	123	108	▲ 15	82%	77	97	91	88	▲ 3	91%
30	愛宕・安野屋	130	120	128	121	▲ 7	101%	99	99	89	90	1	91%
31	太田	102	79	97	91	▲ 6	115%	74	67	77	77	0	115%
32	針原	63	88	98	94	▲ 4	107%	59	85	91	87	▲ 4	102%
合計		5,146	5,437	5,618	5,831	213	107%	3,820	3,951	4,249	4,435	298	112%

5 人員配置について

(1) センターの人員配置の推移（介護予防支援配置含む）

※各年 4 月 1 日現在

人員配置数	令和元年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
4.0 人以上	16 か所 (5 か所)	24 か所 (5 か所)	20 か所 (5 か所)	20 か所 (4 か所)
3.0～3.9 人	16 か所 (0 か所)	8 か所 (0 か所)	12 か所 (0 か所)	12 か所 (1 か所)
合 計	32 か所 (5 か所)	32 か所 (5 か所)	32 か所 (5 か所)	32 か所 (5 か所)
センター全体 職員数	130.1 人	138.15 人	137.65 人	132.95 人
平均人数	4.1 人	4.3 人	4.3 人	4.2 人

※常勤換算数で記載

※カッコ内は高齢者人口 6,000 人以上の地域包括支援センター

【職員配置基準】

- ・ 3 職種（3 人）を配置する。
- ・ 高齢者人口 6,000 人以上となる場合には、2,000 人まで増加するごとに 1 人増員して配置する。

(2) センター職員の異動状況

※各年 4 月 1 日現在で比較

		令和元年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
職員異動のあったセンター数		22 か所	7 か所	12 か所	5 か所
職員異動者数	新任者数 ^{※1}	23 人	8 人	8 人	5 人
	退任者数 ^{※2}	18 人	7 人	6 人	5 人

※1 新規採用、法人内異動、育児休暇から復職した人数

※2 退職、法人内異動、産休に入った人数

職員の異動状況については、令和 6 年 4 月 1 日現在、5 人が新しく着任しており、職種別でみると、保健師・看護師 2 人、社会福祉士 1 人、主任ケアマネジャー 1 人、その他の職種 1 名であった。

6 地域包括支援センター研修・定例会等の開催実績

(1) 令和5年度 研修会・定例会

月 日	職 種	内 容	人 数
6 月 9 日	社会福祉士	定例会① ・講義「成年後見制度 ～本人がメリットを感じられる制度利用支援について～」 講師 成年後見センター・リーガルサポート富山県支部 司法書士 室崎 和良 氏 ・事例紹介・グループワーク 「同じような事例があった場合、どのように制度説明するか」 「成年後見制度の相談の現状・他包括に聞いてみたいこと」	36 名
6 月 19 日	保健師 ・看護師	定例会① ・講義・実技「認知機能低下予防と運動」 講師 在宅福祉総合センターきずな 施設長 染谷 明子 氏 ・実績報告・活動報告・グループワーク 「介護予防教室について」	41 名
7 月 3 日	主任 ケアマネ ジャー	定例会① ・講義「介護予防のための地域ケア個別会議における 助言者の視点について」 講師 富山国際大学子ども育成学部 教授 相山 馨 氏 ・実施報告（奥田北、神明・五福） ・グループワーク 「介護予防のための地域ケア個別会議での助言者として大切にしたいこと」	33 名
7 月 11 日	認知症 コーディネーター	定例会① ・長寿福祉課事業説明 「近年の認知症施策の動向と富山市の取組みについて」 「本人の声を起点とした支援について」 ・グループワーク「自身の認知症観の振り返り」 「今後、認知症コーディネーターとして本人の声を聞いて活かす展開にあたってできそうなこと、やってみたいこと、あったらよいなと思うこと」	31 名
7 月 31 日	地域ケア 推進 コーディネーター	定例会① ・長寿福祉課報告「富山市の生活支援体制整備事業について」 「県外事例報告」 ・令和4年度の第1層活動報告 報告者 富山市社会福祉協議会 松村 一男 氏 ・第2層協議体の取組発表 「野菜販売」針原、「若竹支え合いの家」新保・熊野 ・グループトーク 「自分たちの協議体の活動報告」	42 名

月 日	職 種	内 容	人 数
8 月 18 日	全職種 (センター 以外の施設 等からの参 加あり)	認知症実務者研修会 ・講義・グループワーク 「認知症ポジティブ！ ～認知症の正しい理解とケアのポイント～」 講師 群馬大学 名誉教授 山口 晴保 氏	43 名 (9 名)
10 月 19 日	新任 包括職員	新任者研修 ・長寿福祉課事業説明 ・講義・グループワーク 「地域包括支援センターの役割」 講師 岩瀬・萩浦地域包括支援センター 管理者 青木 直美 氏	12 名
10 月 31 日	保健師・ 看護師	定例会② ・講義・グループワーク 「自立支援に資する介護予防ケアマネ ジメン トの進め方」 講師 南砺市地域包括支援センター 主幹・センター長補佐 竹内 嘉伸 氏	36 名
12 月 12 日	社会福 祉士	定例会② ・講義・演習 「高齢者虐待対応（初動期段階）について」 講師 寺本社会福祉士事務所 代表 寺本 紀子 氏	38 名
1 月 15 日	認知症 コーディネ ーター	定例会② ・講義「認知症のご本人の声や視点を 起点とした地域づくりについて」 講師 富士宮市福祉企画課 認知症地域支援推進員 杉浦 綾乃 氏 ・グループワーク 「自分が認知症になったときに届けたい思い、住みや すい地域について想像してみよう」 「それをカタチにしていくために具体的に取組める ことを考えてみよう」	29 名
1 月 22 日	地域ケア 推進 コーディネ ーター	定例会② ・長寿福祉課事業報告「閉じこもり予防事業」 ・ワークショップ 「みんなが ^{タカラ} 資源・みんな ^{チカラ} で支援の閉じこもり予防 ワークショップ」 講師 富山国際大学子ども育成学部 教授 村上 満 氏	32 名

月 日	職 種	内 容	人 数
1 月 24 日	主任 ケアマネ ジャー	定例会② ・長寿福祉課事業実績報告 「包括的・継続的マネジメント支援事業について」 ・講義「倫理的な視点を踏まえた居宅と包括それぞれの主任ケアマネ ジャーの役割と連携の在り方について」 講師 日本介護支援専門員協会 倫理委員会・広報委員会 副委員長 富山県介護支援専門員協会 副会長 黒田 正一 氏 ・グループワーク 【居宅介護支援事業所】 「包括との連携について望むこと、困っているこ と、包括に聞いてみたいこと」 【地域包括支援センター】 「居宅との連携の課題、うまくいっていること、 居宅に聞いてみたいこと」	53 名
2 月 19 日	全職種 (センタ ー以外の施 設等からの 参加あり)	権利擁護研修会 ・長寿福祉課情報提供 「富山市における高齢者虐待の現状について」 ・講義・グループワーク 「認知症高齢者の権利擁護を考える ～認知症高齢者が安心して暮らせる地域を目指して～」 講師 認知症未来社会創造センター センター長 認知症介護研究・研修センター センター長 栗田 圭一 氏	73 名 (14 名)
2 月 22 日	全職種 (センタ ー以外の施 設等からの 参加あり)	ソーシャルワーク基礎研修 ・講義・演習 「精神疾患のある高齢者をどのように地域で支援してい けばよいか（考えるためのヒント）」 講師 東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム 研究部長 井藤 佳恵 氏	80 名 (23 名)

※（ ）はセンター職員の参加人数（再掲）

（２）令和５年度 管理者会議

月 日	内 容
8 月 22 日	第１回地域包括支援センター運営協議会報告 地域包括支援センター巡回指導について
10 月 24 日	地域包括支援センター運営協議会 評価委員会報告 振り返りシートの作成について
1 月 26 日	地域包括支援センター相談協力員について
3 月 22 日	第２回地域包括支援センター運営協議会報告 高齢者総合福祉プランについて 令和６年度地域包括支援センター委託料、委託事業等について

Ⅱ 巡回指導について（案）

1 目 的

富山市地域包括支援センター運営協議会委員及び市職員がセンターを巡回して活動状況や運営上の課題等を聴取・助言し、公正・中立性が保たれているか、法人の理解が得られているか等の確認を行い、センター業務の円滑な実施を図る。

2 期 間

令和 6 年 10 月～11 月

※1センターあたり 1 時間程度

※半日で 2 センター訪問

3 方 法

- (1) 事前に各センターに調査票への記入を依頼する。
- (2) 提出された調査票や実績等を基に、巡回するセンターを選出する。
- (3) 当日は、センター運営協議会委員（2～3 名程度）及び市職員が対象センターに出向き、事前に回答のあった調査票を受けて、法人代表者、センター管理者及び職員等から活動状況等を聴取し、業務の推進について助言する。

4 その他

(1) 巡回件数

- ・ 32 センターを 5 年間で一巡する。

令和 5 年度	7 センター巡回済
令和 6 年度	7 センター＋令和 5 年度に再巡回が必要と判断されたセンター
令和 7 年度	6 センター＋令和 6 年度に再巡回が必要と判断されたセンター
令和 8 年度	6 センター＋令和 7 年度に再巡回が必要と判断されたセンター
令和 9 年度	6 センター＋令和 8 年度に再巡回が必要と判断されたセンター

●巡回スケジュール（案）

月	事務局	運営協議会	センター
8月	事前調査票の作成		
8月中旬	各センターへ調査票 の記入依頼		調査票の回答 調査票の提出
9月	調査票の回収 巡回先センターの選定	巡回日程調整	巡回先センターへ 連絡、日程調整
10月	巡回日程の決定		
11月	巡 回 (10月～11月)		
1月			
2月	第3回運営協議会での巡回実施状況の報告		
3月			

地域包括支援センター巡回調査票(案)

巡回施設

地域包括支援センター

巡回日時 令和 年 月 日 () 時 分 ~ 時 分

地域包括支援センター職員等配置状況

区 分	職 種	氏 名	地域包括 支援センター 経験年数	専従・兼務	常勤 換算数	8月分 給付管理数および 介護予防ケアマネジメント数			備考
						要支援者	事業対象者	うち、委託件数	
センター管理者				専従・兼務					
職員				専従・兼務					
職員				専従・兼務					
職員				専従・兼務					
職員				専従・兼務					
※ 適宜、行数を増やしてください。					0.0	0	0	0	

地域包括支援センターの運営について

1 担当エリアについて

(効率的かつ効果的に業務が実施できているか)

2 人員配置について

(配置人数、代替職員や新規職員の確保、人事異動や離職など)

3 職員の資質向上について

(人材育成、研修会への参加、自己研鑽に対する意識など)

地域包括支援センターの活動について

今年度の目標 ※市へ提出済みの「令和5年度 年間計画表」に記載された内容を転記してください。

1 今年度の事業実施状況について

(目標・計画に対する進捗状況、地域や関係機関との連携状況、特に力を入れている点、工夫している点など)

2 事業推進にあたっての問題点や課題

3 公平・中立性の確保のために心がけていること

4 その他

Ⅲ 地域包括支援センターの機能強化について

平成 30 年に介護保険法の改正にてセンターの評価が義務化され、全国で統一して用いる評価指標が示され、センターの機能強化につなげるよう通知があった。

市では国の評価指標や市の事業評価票の結果をもとに、地域包括支援センター運営協議会評価委員会で検討し、その結果を活用することで機能強化につなげている。

1 地域包括支援センター運営協議会評価委員会について

年に 1 回、地域包括支援センター運営協議会評価委員会を開催。国の評価指標の結果や、市の事業評価票、事業実績等を資料に、センターの評価を実施。令和 3 年度以降、委員会にて検討された事項は以下のとおりである。

- ① 今後の評価は「国の評価指標」を基にセンターの評価を実施し、「国の評価指標」で補えない公正中立に関する項目等については「市の事業評価票」を活用し、評価を行う。
- ② センターには評価委員会の結果を早めにフィードバックし、各センターから提出された改善案を集約し、運営協議会で報告する。
- ③ センターで「できていない」と回答した割合が高かった項目（三職種の配置や介護支援専門員の研修会等の開催計画の周知）については、これまでもずっとできていない割合が高い。適宜センターに助言指導等を行い、改善を図る。
- ④ センターの公正・中立な運営について、個々のセンターに機会をとらえて状況を確認し、必要に応じて改善を求めている。

2 評価指標について

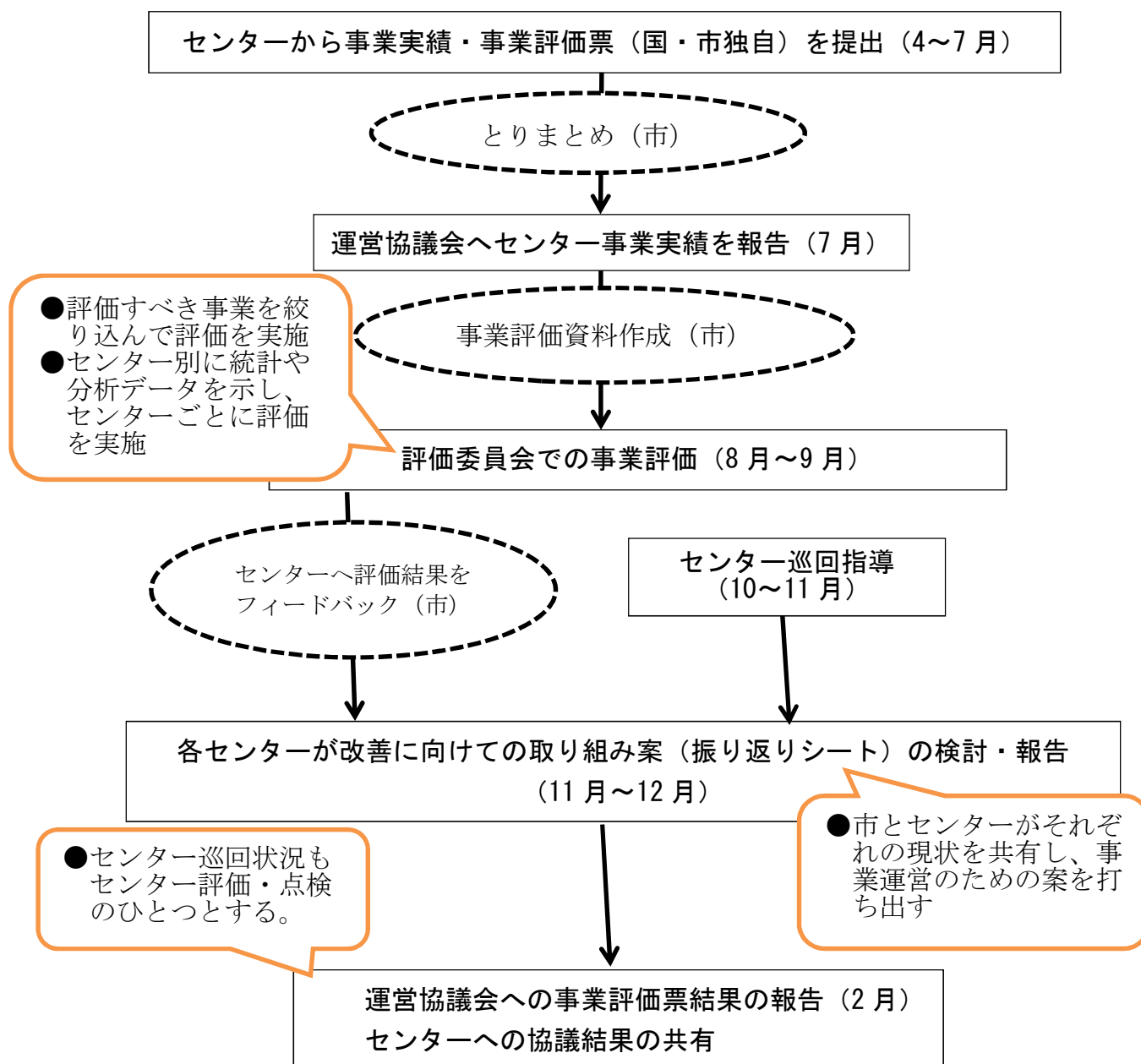
（1）国の評価指標について（※資料 2 参照）

令和 5 年度の結果については、令和 6 年 2 月に各センターに配布。令和 6 年度については、7 月に国に提出済みであり、12 月頃に全国結果の集計報告が届く予定。

（2）市の事業評価票について（※資料 3 参照）

令和 6 年度はセンターに記入依頼済み。

3 令和6年度の評価・点検の流れ



Ⅳ 八尾南地域包括支援センターの移転について

八尾南地域包括支援センターは、令和6年3月1日に建物老朽化に伴い仮移転した。その後、受託法人（社会福祉法人慶寿会）が仮移転先に本移転を希望したため、その是非について伺いたい。

【仮移転前の所在地】

富山市八尾町乗嶺 546 のりみね苑内

【仮移転先】

富山市八尾町西新町 4005 番地 1

1 これまでの経緯

- ・ 令和4年度
地域包括支援センター運営事業委託法人公募で審査、
社会福祉法人慶寿会を選定
※仮移転前の所在地、設置予定内容で審査
(競合相手なし)
 - ・ 令和6年3月1日
仮移転前の建物の老朽化により仮移転
(地盤沈下や漏水により復旧困難と判断されたため)
- 受託法人より、仮移転先に本移転したい旨の連絡あり

2 本移転の是非について

受託法人は、令和4年度の公募において、仮移転前の所在地・設置予定内容で審査され、令和11年3月31日までの委託先として選定されている。

そのため、変更になる所在地・設置予定内容についてご確認いただき、本移転の是非を伺うもの。

3 移転による変更内容（変更となった部分は網掛けしてあります。）

設置場所

	移転前	移転後
住所	富山市八尾町 乗嶺 546 番地 のりみね苑内	富山市八尾町 西新町 4005 番地 1
土地	自己所有	賃貸借
利便性	八尾駅からバスで約 15 分、 バス停（乗嶺）から徒歩 1 分	八尾駅からバスで約 10 分、バス 停（曳山展示館前）から徒歩 1 分

設置形態

	移転前	移転後
建物	自己所有（既存の建物に設置）	賃貸借
駐車場	他の建物と共有駐車場（60 台）	他の事業所と共有駐車場（7 台）
事務所	1 階	1 階
相談室	共用個室	専用個室
会議室	有（共用個室）	無
設備等	パソコン プリンター 電話 ファクシミリ プロジェクター スクリーン インターネット接続可 専用メールアドレス有 ホームページの開設有 車の保有台数：2 台 Web 会議可	パソコン プリンター 電話 ファクシミリ プロジェクター スクリーン インターネット接続可 専用メールアドレス有 ホームページの開設有 車の保有台数：2 台 Web 会議可

利用者・相談者のプライバシー保護についての対策

移転前	移転後
来所による相談は相談室及び会議室において対応している。入室時には外から見えないようにプライバシーが保たれるよう配慮している。	来所による相談は相談室において対応しプライバシーを保つように配慮する。

[illegible]

移転後 位置詳細図



移転前

事務所の写真



相談室の写真



玄関（出入口）の写真



移転後

事務所の写真



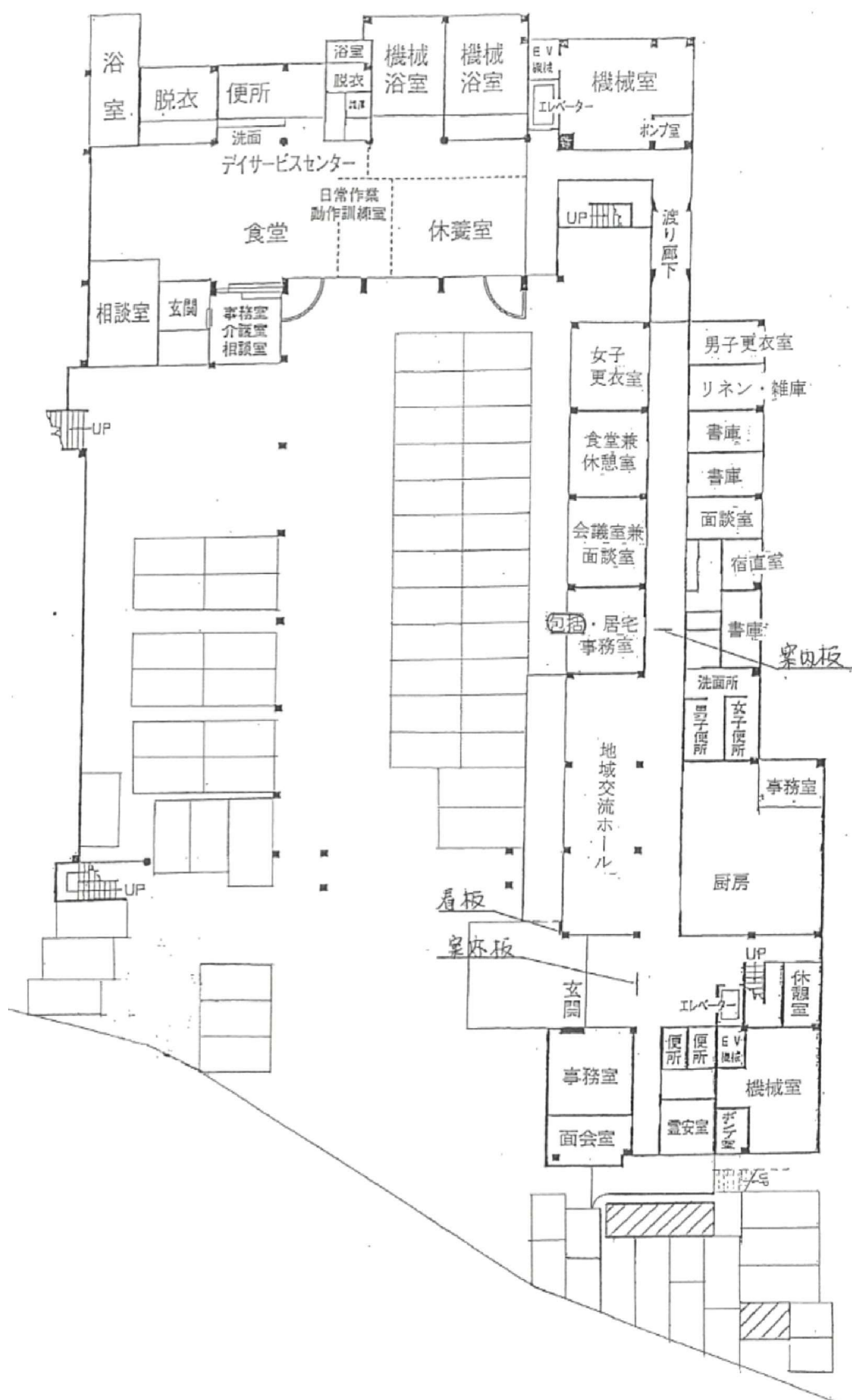
相談室の写真



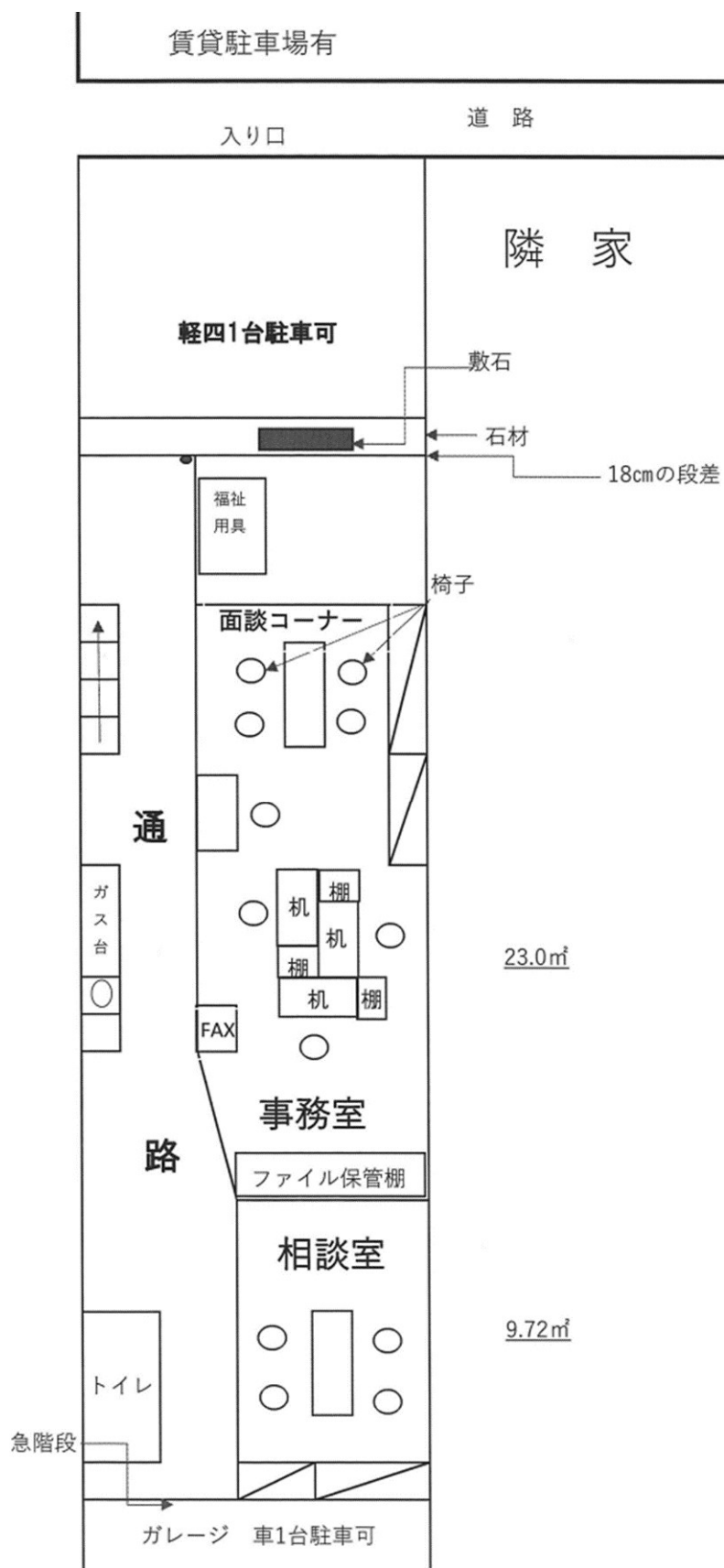
玄関（出入口）の写真



移転前 平面図



移転後 平面図



V 令和6年度地域包括支援センター運営協議会予定

	会議等	内 容	評価委員会
R6. 4 月			
6 月			
7 月	運営協議会①	第1回運営協議会 ・令和5年度実績について ・令和6年度巡回について等 ・大久保・船峯地域包括支援センター運営法人公募の公募要項、選考基準等について協議	
8 月			
9 月	評価委員会	大久保・船峯地域包括支援センター次期委託候補法人の公募及び選考審査 (8月～10月)	評価委員会 (8月下旬～9月) ・事業評価結果の分析 ・センターの効果的な運営、活動に関する検討など
10 月			↓
	巡回指導	地域包括支援センター巡回指導 7センター程度実施予定。 1回の巡回で2か所 委員2～3名で実施 (5年で全センターを一巡)	市からセンターへフィードバック
11 月			↓
12 月		第2回運営協議会 (11月下旬～12月上旬) ・大久保・船峯地域包括支援センター公募結果報告	センターから改善に向けて取り組み案の検討・報告
R7. 1 月			
2 月	運営協議会②	第3回運営協議会 (2月下旬～3月上旬) ・評価委員会の報告 ・巡回指導報告 ・地域課題に関する協議 ・令和7年度の事業に向けて	←
3 月			

VI 富山市地域包括支援センター連絡協議会

1 令和5年度富山市地域包括支援センター連絡協議会の活動実績

月 日	場所	内 容	出席者数 (人)
令和5年 5月11日	富山市役所 8階大会議室	富山市地域包括支援センター連絡協議会総会 (会員32地域包括支援センター) 情報交換会(管理者対象)	36
9月6日	オンライン	富山市地域包括支援センター連絡協議会 役員会	5
10月18日	Sakuraビル 5階大会議室	全体研修会 ① 講義「生活困窮者自立支援事業等について」 講師 富山市社会福祉協議会 地域福祉課生活支援係 係長 岩下 至宏 氏 ② グループワーク 自分たちの支援を振り返って思うこと	35
10月18日	Sakuraビル 5階大会議室	富山市地域包括支援センター連絡協議会 役員会	5
10月25日	オンライン	富山市地域包括支援センター連絡協議会 役員会	5
12月11日	富山市役所 8階大会議室	情報交換会(全職種対象) ① 講義 「よりよい効果を生み出す『地域ケア会議』開催のあり方」 講師 富山国際大学 こども育成学部 教授 相山 馨 氏 ② グループワーク	32
3月22日	富山市役所 8階大会議室	富山市地域包括支援センター連絡協議会 役員会	5

2 令和5年度富山市地域包括支援センター連絡協議会役員の活動状況

市関連の会議・研修会(講師)への出席	県や他団体の会議・研修会(講師)への出席
・富山市地域包括支援センター新任者研修 ・富山市社会福祉審議会 ・富山市共同募金委員会審査委員会 ・富山市認知症ネットワーク会議 ・富山市虐待防止ネットワーク会議 ・富山市ボランティアセンター運営委員会 ・介護保険施設職員研修 ・富山市認知症総合事業検討委員会 ・富山市介護予防地域推進分科会	・富山県地域包括・在宅支援センター協議会 ・富山県高齢者交通安全情報ネットワーク会議 ・富山県医療・介護ネットワーク推進事業 ワーキング ・富山市在宅医療・介護連携推進協議会 ・富山老人保健福祉圏域地域リハビリテーション 連絡協議会 ・富山市生活支援体制整備推進会議 ・地域包括システム・在宅医療委員会

市関連の会議・研修会（講師）への出席	県や他団体の会議・研修会（講師）への出席
・ 富山市生活支援体制整備推進会議 ・ 富山市施設入所者自立支援分科会 ・ 富山市障害者自立支援協議会 ・ 富山市障害者差別解消支援会議 ・ 医療・介護情報共有化普及・推進協議会 ・ 富山市民生委員児童委員協議会地域福祉部会「地域連携研修会」 ・ 緊急支援事業フードパントリー相談員派遣	・ 富山市社会福祉協議会評議員会 ・ 重層的支援体制整備事業 実施計画策定検討会等